



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303 スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 新たな変革のうねり起こせ! 希望の連帯を!

### PROLETARIAN LIBERATION! REVOLT and SOLIDARITY! START A REVOLUTION! ANTI-GLOBALISM!

### ★新しい左翼の極★

#### 生存を脅かす原発に怒りのNO

世界は、「冷戦」時代の終焉を経て、情勢を大きく変えた。そして、また一つ、歴史の歯車がきしみながら回転した。「アラブの春」と呼ばれる草の根の民衆革命は、アラブ世界全域に波及し、世界中の「反格差」と「世界変革への連帯」を訴える「怒れる者たち」の占拠運動や街頭デモによる反乱にも影響を与えた。日本では、3・11の大震災と福島第1原発事故の惨事に見舞われることによって、「生存を脅かす原発にNO!」の怒りの声をあげる反原発の大衆運動が、かつてない規模(6・11に全国各地で6万7千人、9・19東京明治公園に6万人)の高まりを見せた。これほど

多くの国で大規模な街頭デモや反乱が起きた年はないと言われるほど、2011年は、世界中で「怒りの反乱」が燃え上がり社会の変革を求める新たなうねりが起きた年として記憶されるであろう。

戦後日本の政治は、「人間らしく生きる権利(生存権)」等の社会的な権利を犠牲にした競争重視の経済成長優先政策が推進されてきた。その最たるものこそ国策としての原発政策であり、その暴走の成れの果てが今回の福島原発事故といえる。世界はこんなに変わっているのに、人々の生存が脅かされている一方で、政府・経産省も東電も誰も処罰されていない現状をみると「何一つ変わっていないじゃないか」という怒りが湧いてくる。反原発や反格差の社会運動を通して問い掛けていること

は、「これまで」の社会の在り方のどこに問題があったのか、「これから」どんな社会に変えていくべきか、という根本的には社会変革の問題である。つまり、これまで通りの経済成長優先の「競争と格差、分断の社会」か、それとも生きる権利が真に保障される「公正・平等な連帯に基づいた社会」に変えるのかが問われているのだ。

#### 「怒れる者たち」の越境する反乱と連帯

「アラブの春」から「ウォール街占拠の秋」へと燃え広がった「怒れる者たち」の反乱は、世界が変革の真只中にあり、パワー・シフトが起こりつつある時代の到来を告げた。変革はすでに始まっており、どんな権力者もいかなる弾圧によっても、それをおしとどめることはできない。虐げられた者の苦しみの中に宿った怒りの火は、誰にも消せないからだ。

こうした「怒れる者たち」の反乱の特徴は、①深い絶望の淵に身を置き犠牲を強いられ続ける現実を生きねばならぬ民衆、虐げられた者たちが、怒りをモーメントに自ら変革の主体となって、特定のリーダーや政党によらない草の根の抵抗、反乱を起こしたこと。②弾圧よりも沈黙を恐れる人々が、屈辱や恐怖から脱し、自由と解放を求めて連帯し国境を越えた変革のうねりを起こしたこと。③貧困と格差の拡大に異議を唱え、「社会的な公正・平等」と「人間らしく生きる権利・尊厳」という普遍的な要求を掲げたこと。④広場や街頭等の公共空間を占拠=解放する新しい行動スタイルを生み出し、闘いを目に見る形で(可視化)、全国化、国際化したこと。⑤従来型の行動様式を転換、パラダイム・シフトして、「現代のコミュニケーション」の萌芽ともいえる要素を孕みながら、社会変革運動に新次元のダイナミズムとラディ

カリズムをもたらしたこと。以上の5点を挙げるができる。

今や情勢のキーワードは、「怒れる者たち」の草の根からの反乱と連帯だ。まさに「最も重要な緊急の問題は、下からの政治の問題すなわち支配者たちの国家の政治から排除され、切断されている人々のための政治の問題なのである」(D・ベンサイド『21世紀マルクス主義の探索』)。私たちが連帯しなければならぬのは、福島で、沖縄で、パレスチナや全世界で、犠牲を強いられ続ける現実を生きねばならぬ人々だ。誰かを犠牲にした「繁栄」や「平和」は公正(フェア)じゃない。プロレタリアの怒りに火を点け、草の根からの反乱と連帯をおし広げることによって、「世界は変えられる!希望は取り戻せる!」。共産主義者の使命と役割は、この一点にある。

(編集部 武佐隆樹)

# 新しい共産主義運動の 戦略的構想

## 槓 渡(共産同蜂起派)

歴史の針は、世界の変革へ向け、ゆっくりと、だが着実に、動き始めた。世界は変わりつつあるという時代のうねりを認識してこそ展望は拓ける。

「冷戦」時代の終焉以来、世界中でこれほど多くの抑圧的な政権が、「人間らしく生きる権利と尊厳」を求める民衆の草の根からの反乱に直面したことはない。「アラブの春」と呼ばれる草の根の民衆蜂起によってチュニジア、エジプトで独裁体制が次々と倒され、アラブ世界に民衆革命のうねりを起こした。それは世界中の駆けられた者たちに大きなインパクトと希望をもたらした。NYウォール街占拠に象徴される「怒れる者たち」が、資本主義グローバリズムに対する逆襲を始めたのである。

日本でも3・11の大震災と福島第1原発事故の惨事が引き金となって、「生きる権利(生存権)」を脅かす資本家と政府に異を唱え怒りの声をあげる新しい社会変革の波が、かつてない高まりを見せた。これほど多くの脱原発等街頭デモが全国各地で起きた年は例にない。2011年は、「怒れる者たち」の反乱の年として記憶されるにちがいない。

アラブ民衆の「反独裁」、欧米における「反格差」、日本の「反原発」、こうした異議申し立ての声は、アンチ・テーゼにとどまらず、公正・平等な人間らしく生きる権利と尊厳を求めているという点において、普遍的で国際的な共通の価値観に基づいた新しい社会変革運動といえる。奪われてきた「生きる権利と希望」を取り戻そうとする闘いは、全世界的な規模のうねりとなった。今や「公正・平等・連帯」を求める「怒れる者たち」の反乱は、日増しに力強く燎原の火のように燃え広がっている。我々が連帯しなければならぬ人々は、福島で、沖縄で、パレスチナで、全世界で、犠牲を強いられ続ける現実を生きねばならぬ虐げられた者たちだ。

「アラブの春」から「ウォール街占拠の秋」へと燃え広がった「草の根からの反乱と連帯」は、振り返って見ると、19世紀のパリ・コミューンも20世紀のロシアのソヴィエト革命も共通していた。虐げられた労働者民衆(プロレタリア)が、圧制からの解放を求めて草の根から蜂起し団結して新次元の革命的変革と自治の機関を創設したところに共通点があった。

「草の根の連帯」のコンセプトとは、①内から外の世界を比べて見るだけでなく、激動する世界から自分たちの闘いの現状や課題、困難性と可能性を、グローバルな視野(グローバリティ)から捉え返し、「越境する連帯」を目指すこと、②旧来の内部統制を過度に重視した「閉じた盟約関係」の限界を越えて、「広く結びつく連帯関係」にシフトし、意見の相違や差異を相互に理解して、多様でありながら力を合わせ「連帯して行動する」というスタイルを模索すること、③知的・政治的なある種のエリートや特定の党派が仕切る手法を排し、一人一人が一緒に問題を考え対等・公正(フェア)に

議論するというプロセスを通して活動内容や行動方針を決定したりコンセンサス(合意)の形成に努める、といった点である。

我々「新しい左翼の極」の立ち位置は、アンチ・オーソドックス、アンチ・スターリニズムのラディカル・レフトである。この思想的立場を確立するには、我々は日本の特殊である革共同の反スタ主義と2次アプトに色濃くあったネオ・スターリン主義的体質を同時に止揚していく必要がある。

政治活動が(左右を問わず)人と人とを結びつける信頼関係によって成り立つとするなら、信頼を構成する上で「公正さ(フェアネス)」は欠くことのできない要件である。自らの失敗や過ち、弱さや欠陥を率直に認めることができるかどうか、その重要な指標といえる。それと対極にあるのが足を引っ張ったり反目を煽るアン・フェアなマヌーバー政治であり、人を欺き自らの過ちは常にごまかし隠蔽しようとする態度である。それが不信や失望を招き、信頼を失墜させてきた。

組織防衛の論理に偏重すると都合の悪い事はなかったこととして済ます、考えたくない不都合な事実から目を背ける、過去(の過ち)に蓋をする、といった隠蔽体質や、失敗が深刻であるほど責任を問われる者には保身の意識が働き、間違った手段さえ「目的の正しさ」によって粉飾し、正当化する欺瞞的でアンフェアな体質を蔓延させ往々にして組織を腐らせる。過去を省み「失敗から学ぶ」ということを怠れば、未来への教訓は何一つ得られない。シリアスに言えば、それが新左翼運動史の「負の教訓」である。

それを象徴するような1冊の本が『40年目の真実 日石・土田爆弾事件』(中島修 創出版)だ。元戦旗派メンバーによるこの本は、1971年10-12月、当時の「戦旗派」による日石・土田(警視庁ナンバー3を狙った小包爆弾で夫人が死亡、4男が重傷)「爆弾事件」の真相を公表し、権力犯罪を告発する、といった建前を装っているが、日向(荒)に対する恨みが動機なだけで、卑劣なテロリズムに対しても、また権力による冤罪事件を傍観し頬を叩きを決め込んできたことに関しても一片の自己批判も見られない。全く愚劣極まりない代物だ。

組織的に関わったテロ行為が望ましくない、あるいは予期しない結果になった以上、その失敗を検証し、どこで何を間違ったのか総括を迫られる。それを避けて何もなかったかのように振る舞い隠蔽してきたことは、過去の「負債」を次世代に引き継がせることに等

しく、思想的に退廃している。「この党は、我々マルクス主義者が断固としてしりぞけた個人的テロル、暗殺を認めることが、彼らの特別な『革命性』または『左翼主義』であると考えた」(レーニン「共産主義内の『左翼主義』」)ことを、何故、真剣に総括しないのか。新左翼(党派)への不信を増幅させただけだ。まさに反面教師と言える。

### 新たな情勢と世界を 変革する新たな構想

「新しい共産主義運動」を切り拓くためには、新たな情勢に対応した新たな戦略、新たな運動—組織論の創造が不可欠である。つまり古い思考—行動様式、活動方法、組織形態のパラダイム・シフトが、政治的イニシアティブの再創造にとって決定的に求められているのである。過去の成功モデル(ボルシェヴィキ・モデル)を踏襲・模倣するだけのドグマ的な政治スタイルが、左翼の衰退の最大の原因であることに気付くべきだ。既に失敗が証明された古い革命モデルの限界に見切りをつけられず、正統派的な常識や固定観念—従来通りのやり方を踏襲する惰性(思考停止)—から脱却できないのは、別の新しい戦略や組織概念を模索することを怠っているからだ。

率直に言って、この点つまり情勢の変化に対応して戦略や組織形態等を変えられなかったことに、日本の新旧左翼が「再生しにくかった」根本原因がある。どうも日本の左翼は、自らがガラパゴス化しつつある現状に余りにも無頓着のようだ。まったく危機感が伝わってこない。つまりは現状に十分満足(拝跪)しているからではないか。現状のままでは、左翼運動は衰退し、その水脈自体が枯渇しかねない、左翼全てが敗者になりかねないというのに、自分たち(党派)だけは生き延びられる(階級闘争廃れて党栄える)という倒錯した観念(党への物神崇拜)に囚われているかのようだ。

政治的影響力において日本の左翼諸党派がここまで廃れてしまった淵源の一つが、情勢や階級構成および変革主体の変容を度外視することによって、100年以上も昔のマルクスやレーニン時代の「革命戦略」を教条的・時代錯誤的に模倣(物まね)する形式主義・権威主義的思考—行動様式にあったのではないかと。1930年代的危機をアナロジーして、それとは明らかに異なった今日の危機に対処しようとするのは、役立たないばかりか、おそらく人を惑わすことになろう。実際、資本主義の深刻な危機を好都合な言い訳にして、「狼

少年」のごとく「第2次朝鮮戦争の危機」をまことしやかに喧伝してきた情勢認識の誤りをごまかし認めようとしないアン・フェアな態度は、左翼への信頼を失墜させるばかりだ。

資本主義の深まる危機を革命へ転化するための戦略や構想は必要である。しかし、それはボルシェヴィキ・モデルやレーニン・テーゼ(戦争を内乱へ)の模倣であってはならない。レーニンが指摘したように、たとえ客観的な危機の時代であっても、主体的な変化が伴わなければ、それ自身が変革を保障してくれるわけではない。現代の資本主義グローバリズムへの反抗を組織化するためには、新しい情勢に対応した新しい戦略、新しい運動—組織を模索する努力を怠ってはなるまい。理念(どうあるべきか・ビジョン)と戦略(何をすべきか・ポリシー)とが結びついた時、初めて変革のイニシアティブ(新機軸)が創造されるのである。

新しい共産主義運動へパラダイム・シフトするためには、我々は現にある種々の困難を乗り越え古い殻を破る手段や方法を模索し、ためらわずに試さねばならないのである。とりわけ、新しい情勢の諸条件—例えば反原発や反格差の社会運動の高揚—に照らして従来の政治戦略の有効性や妥当性を問い、ボルシェヴィキ・モデルとは異なった組織化とはいかなるものであるのか、どのように変えるか、従来の党概念や党が担う役割を階級形成の見地からいかに再定義し、自らの政治組織や実践活動を戦略的に再編成するかという課題に直面しているのである。セクツのあるいはサークル的な政治結社に特有な党への物神崇拜(一枚岩の組織と党の同心円の拡大論は表裏一体)に固執し既に失敗が証明済みのモデルから脱却できない限り、この緊要な(かつ困難な)課題に答えられず再生への展望を自ら閉ざすことになる。

「共産主義の基本原則の適用を個々の点で正しく変化させ」(レーニン)、「プロレタリアを搾取・抑圧から解放する」ためのすべて—思想と政治戦略と運動—組織論—を我々は、学び磨き上げなければならぬ。それを怠った時、我々は廃れる他ない。それゆえ多様性をとりのぞくことでもなく、またただ一つの行動様式や活動範囲に囚われることなく、「社会活動のありとあらゆる分野、文化と政治の例外なくすべての舞台」(レーニン)にも、また多種多様な活動の形態、方法にも習熟し、弾力的にわがものにならなければならない。そして大衆の気分や世論の動向に留意し

それに影響を及ぼすことのできるように社会運動のあらゆる形態を学習し習得することが必要である。そうすることによって初めて我々は、あらゆる困難とあらゆるブルジョア的な習性や政治的思惑にも、矮小な左翼のアン・フェアなマヌーバー政治にも打ち勝ち真に前衛的なプロレタリアを思想的・政治的に我々の方に組織化することができるのである。

我々は、プロレタリア大衆自身が革命(プロレタリア解放)の担い手であり、変革主体の力量は、大衆運動の発展を通じて、失敗や過ちから教訓を学びながら分散性や非継続性の克服を「すべて身をもって体験」することによって、形成されるのだということを、あらためて肝に銘じる必要がある。

それゆえ、従来の党組織建設と大衆運動との関係を再考せねばならない。大衆運動を「党の指導」の下に機械的に従属させたり型にはめたりすることは、レーニン主義的なイニシアティブの発揮とは似て非なるものであって、大衆運動の発展をセクツ的に阻害しかねない。実際、これまで新旧左翼諸党派(「史的唯物論を押し付けるためだけに革命をやりがっているのではないかと疑われる」《ブレヒト》連中)は、こうした過ちを繰り返してきた。あくまでも革命が成功するには、「政党に依拠するのではなく、『前衛であるプロレタリア』に、その革命的高揚に依拠しなければならぬ」という思想こそがレーニン主義の真髄なのである。

確かに党は必要である。しかし党だけでは革命は起こせない。ロシア革命は、党による革命ではなく、ソヴィエトによる革命であった。何よりもまずプロレタリア大衆による革命的な大衆行動の高揚と(蜂起や反乱を組織する)そのためのイニシアティブの創造(レーニンの4月テーゼ!)が不可欠なのである。これがなければ「勝利への第1歩さえ踏み出すことはできない」(レーニン)。したがって我々は、大衆運動それ自体の独自の発展のための(党の下部組織ではない)新たな行動様式とその基礎となる大衆的な活動家集団—現代のコミューン運動・ソヴィエト運動の萌芽的要素を孕んだ「異議申し立て・権利要求の拠点」(A・ネグリ)—の組織化を先取りしたイニシアティブを創造することに精力を傾注することが大切であろう。既に衰退が明らかでないパラダイム(ボルシェヴィキをモデルとした「党による革命」という妄想や固定観念)から脱却し、マルクス時代のコミューンやレーニン時代のソヴィエトに当たる草の根の革命的な大衆行動の組織(新次元の組織形態・団結体)を創り出すことができなければ、新しい共産主義運動へのパラダイム・シフトと革命的変革への第1歩を踏み出すことはできないのである。既にその萌芽は反グローバリズムの新しい社会運動の中に胎動している。我々共産主義者の使命こそ、「プロレタリアの解放」に向けて、こうした「希望の種を蒔く」ことである。

# 反(脱)原発、沖縄自立解放闘争連帯・日米安保粉砕の闘いに全力で立ち上がれ!

畑中 文治(共産同首都圏委員会)

2011年は、08年以降顕著となった世界資本主義の破綻、米国発金融恐慌から世界的経済恐慌・大不況への突入のなかで、この資本主義の矛盾と危機とが次々と爆発する激動の一年になった。来る2012年、この趨勢はさらに深化・拡大する。とりわけ、日本社会においては、3・11がこの事態を一層、深刻なものにしている。

米国オバマ政権は、10年11月中旬選挙での歴史的な大敗北により、共和党に下院過半数を明け渡し、第二期を待たず、国際的国内的な統治力を著しく衰退させながら、12年11月の大統領選挙を迎えようとしている。その背景には、大規模な財政支出、金融支援にもかかわらず、一向に改善されない国内経済の低迷、不況、失業、格差拡大の状況が続いている。

日本の支配階級は、民主党政権連立・鳩山政権の沖縄をめぐる迷走と破綻、10年6月の菅政権への交代と7月参院選挙での大敗によって、一層の政治的混迷を深めた。11年9月、後継・野田政権が発足。そして、この政権の反動性と統治力量の欠如ぶりは、日に日に明らかとなっている。

2011年は、チュニジアからエジプトへ波及し、現在も続くアラブ民衆革命の激動で始まった。EUでは、再びギリシャ財政危機が大きな問題になり、さらにイタリア、スペインにおける財政破綻が懸念され、経済統合そのものが問い直されている。こうした経済危機に随伴して、青年を中心とした労働者人民の巨大な規模での、人間らしい生活と権利を主張する、公共空間の占拠運動が行われている。この運動は、さらに米国内全土、その金融の中心である、ウォール街の占拠にまで及んでいる。アラブ世界からヨーロッパ、そして米国に至る直接的な連携を伴い、世界同時的な運動が進行している。その背景には、マネー経済が世界市場を席巻することによって、いたるところで、広範な青年層における失業状態と、経済的格差の拡大がもたらされたことにある。ここに、今日の国際的な階級闘争の歴史的社会的な根柢がある。

東アジアでは、中国の政治的、経済的な大国としての成長が久しく指摘されてきた。反共的な視点からの種々の中国破綻説は、今後も並べたてられるだろうが、当面の情勢においては妥当しない。資本主義的市場経済と、国家社会主義の政治システムとは、いずれ激しい矛盾をきたすが、依然として長期にわたる経済成長の余地を残す広大な国内市場の存在は、今しばらく経済の好循環と、それに基づく政治国家の安定的存続を保障する。そして今や、この中国の経済成長と、世界の生産工場としての役割こそが、資本主義世界経済の牽引車になっていることは疑えない。だが、その中国社会のなかで、どのような階級矛盾、民族対立が発酵しているかを注意深く見詰めることが、次の時代の国際階級闘争を方向づけるうえで、決定的な重要性を持つ。

東アジアの階級闘争の熱い票は、依然として韓国・朝鮮半島に

ある。2011年11月22日、韓国の与党ハンナラ党の強行採決によって、「韓米自由貿易協定 (FTA)」が成立させられた。しかし、野党、民衆運動はともに、「韓米自由貿易協定」無効化運動に立ち上がっている。2012年4月総選挙、12月大統領選挙を節目として、韓国民衆運動の新たな高まりが想定される。去る10月のソウル市長選挙では野党系無所属候補の朴元淳(パク・ウォンスン、当選翌日に市長に就任)が、与党ハンナラ党候補の羅卿瓊(ナ・ギョンウォン)に圧勝した。朴市長は伝統的な保守勢力に対抗する民衆運動としての「落選運動」のリーダーとしても知られ、ハンナラ党の新自由主義・経済格差拡大容認政策への批判が、広範な支持を得た。またハンナラ党・李明博(イ・ミョンバク)政権のもとで、急速に進められてきた韓米経済一体化は、軍事同盟の強化と両輪をなす。この政治の変動によって、私たちが注目してきた済州島・海軍軍港建設反対の運動が強められることを望む。弾圧によって拘束された、カンジョン村の村長をはじめとする、全員が解放されたとの朗報ももたらされた。

他方、12月19日には朝鮮民主主義人民共和国の金正日総書記の死去が報道された。この事態が、政治的軍事的緊張状態の続く朝鮮半島に与える影響を注視したい。新自由主義はもちろんのこと、新ケインズ主義の政策も、資本主義そのものの行き詰まりを解決する展望を持たない。貧困と社会的格差の拡大、人間的な諸権利の剥奪、現在の政治と社会の停滞と閉塞は、資本主義社会の革命をリアルな問題としている。支配階級や、その改良主義的な手代たちの資本と国家の支配を延命させるための手口は、陳腐で見え透いたものになった。もはや寿命の尽きた資本主義社会と私有財産制を廃絶し、富と労働の公正・平等な分配を可能にする、国際的な規模での連帯的社会経済の全人民的なシステムが求められている。そしてこの情況についてのマルクス主義の批判的認識と、時代の閉塞を突破する共産主義運動の実践的で具体的な方針と展望が問われている。

日本においては、3・11の事態である。福島原発事故は明らかに人災である。そして、東日本大震災・津波さえも、『大地震の時代』(石橋克彦)を指摘し、警告してきた地震学者がいたのだから、自然災害とはいえ、その対策を怠った政治的不作為を指摘しなければならぬ。大資本、支配階級、歴代政権に、必ず責任をとらせなければならぬ。絶対に許せない、許してはならない。それが、我が国社会の労働者階級人民による、近代・戦後日本のあり方についての総括となる。9・19、

6万人集会での福島からの武藤類子さんのスピーチが、語っても語りつくせない福島・東北の被災、被曝者多数の思いの一端を伝えている。これをしっかり受け止め闘いを進める。

福島県民は今、怒りと悲しみの中から静かに立ち上がっています。

- ・子どもたちを守ろうと、母親が父親が、おばあちゃんがおじいちゃんが…
- ・自分たちの未来を奪われまいと若い世代が…
- ・大量の被曝にさらされながら、事故処理にたずさわる原発従事者を助けようと、労働者たちが…
- ・土を汚された絶望の中から農民たちが…
- ・放射能によるあらたな差別と断絶を生むまいと、障がいを持った人々が…
- ・ひとりひとりの市民が… 国と東電の責任を問い続けています。そして、原発はもういらないと声をあげています。

私たちは今、静かに怒りを燃やす東北の鬼です。

私たち福島県民は、故郷を離れる者も、福島に地にとどまり生きる者も、苦悩と責任と希望を分かち合い、支えあって生きていこうと思っています。私たちがつながってください。私たちが起こしているアクションに注目してください。政府交渉、疎開裁判、避難、保養、除染、測定、原発・放射能についての学び。そして、どこにでも出かけ、福島を語ります。今日は遠くニューヨークでスピーチをしている仲間もいます。思いつく限りのあらゆることに取り組んでいます。私たちが助けてください。どうか福島を忘れないでください。(全文はハイロアクションHPなど参照)

原発震災に至る戦後の原子力政策は、近代日本帝国主義「富国強兵」路線の焼き直しにほかならなかった。「脱亜入欧」にはじまり、「八紘一宇・大東亜共栄圏」に至る、天皇主義をイデオロギー的支柱とする戦前・大日本帝国の覇権主義を、敗戦帝国主義・戦後日本国家は、米帝国主義の属国として、「科学技術立国」と言い換え、原子力開発を米国に依頼(しゅうよう)され承認されながら、潜在的核武装国家・二流帝国主義として復活するという国家的なアイデンティティを選択した。長距離弾道弾・宇宙兵器として転用可能なロケット開発も、商業用として、巨額な国費を投じて並行して進められてきた。すべてやめさせなければならぬ。民衆には全く必要ない。世界の勤労被搾取大衆が、心からの友好をはぐくむために、まして、近隣東アジア地域での民衆連帯の実現にとって、あってはならない敵対物である。さらに、民主党政権・野田連立

政権の米帝追随・TPP推進政策である。沖縄に、日米安保体制の負担を押し付ける軍事同盟強化政策と両輪をなす。2012年、原発震災の責任と、TPP・沖縄をめぐる日米同盟、さらに消費税引き上げ・福祉切り捨ての大衆収奪、憲法審査会の起動、これらをめぐって国論を二分する大闘争の情勢が準備されつつある。そして資本家階級の新しい自由主義と反動攻勢を押しとどめ、さらにその政治支配をくつがえし、労働者階級人民多数を共産主義運動の側に獲得する情勢は、確実に存在している。

沖縄では、普天間基地撤去、辺野古新基地建設反対の闘いが着実に進んでいる。私たちは沖縄の人々の「県外移設」要求を支持する。軍事基地はどこにもいらないという原則と、今すぐ沖縄からすべての軍事基地を撤去してほしいという、沖縄の人々の切実な要求を支持することは矛盾しない。辺野古新基地建設阻止、普天間基地撤去、高江ヘリパッド建設阻止、オスプレイ配備阻止、与那国・自衛隊基地建設反対の直面する闘いを着実に支援し、進めよう。自衛隊による先島、「南西防衛」強化、これと一体となって進められる石垣、与那国教育委員会による育鵬社版・反動「公民」教科書採択の策動を許してはならない。この連帯は日本社会に生きる私たちにとっては、全国の米軍基地、自衛隊基地撤去の闘いに基礎をおく。憲法9条改憲阻止の闘いはこうした具体性によって実現される。11月30日には、田中聡・沖縄防衛局長の耳を疑うような、文字に記すことさえ疎ましい差別発言が暴露された。だが、これこそが、日本帝国主義国家権力の本性からする偽らざる認識であることを冷徹に見据え、これを根本から打倒するための闘いを改めて肝に銘じなければならぬ。この田中差別発言は、一川保夫防衛相による「辺野古環境アセス評価書」の県への年内提出にかかわって飛び出した。11月14日の沖縄県議会「評価書提出断念を求める意見書」の全会一致での採択を支持し、辺野古新基地建設そのものを葬り去らなければならぬ。1月21日からの沖縄市民運動、訪米行動を支援し、「返還」40年を迎える本年こそ、沖縄人民の自立解放闘争の飛躍的な前進を勝ち取ろう。

原発推進勢力・原子力村の巻き返しが始まっている。12月16日、全く客観的な根拠もないにもかかわらず、野田首相は「原発事故収束」を宣言した。手前勝手な「ストレステスト」をクリアして、福島以外の原発の再稼働を強行しようとしている。これに先立つ9月国連演説や、12月9日参院本会議における、ベトナムなど4カ国との「原子力協定締結承認」採決によって、原発輸出を公言してい

る。全く言語同断である。福島県内では、東電、当該自治体を通じて、「除染キャンペーン」動員が行われ、「避難の権利」は否定されている。12月6日、政府文科省・原子力損害賠償紛争審査会は避難指示対象区域外の住民への賠償金について(1)対象区域は福島県の福島市、郡山市、相馬市など23市町村(2)賠償額は18歳以下の子供・妊婦1人40万円、大人1人8万円とすることを公表した。被曝者への補償を文字通りのつかみ金で済ませようとしている。こんなことが許されるはずもない。すべての被曝・被災者の要求への完全な補償が行われなければならない。そして脱原発の政府国会決定、すべての原発の廃炉を執行させなければならない。

2011年の臨時国会では、継続審議の扱いとなったものの、野田政権は「労働者派遣法改正案」本来の趣旨を全く骨抜きにした。7日衆院厚生労働委員会で民主・自民・公明などの賛成多数によって可決された「改正案」は「製造業派遣、登録型派遣の原則禁止」の削除、など企業側の雇用責任の曖昧化、労働者の権利剥奪を迫るものとなった。これでは08・09年の「年越し派遣村」の闘いはなんであったのか。雇用崩壊、失業の蔓延の事態、とりわけその青年層での深刻な状態は何も変わってはいないのに。働き、生きる人々の生活と権利を保障するシステムを、国の政治によって保障させ、そして社会の協力の力によって実現させなければならない。名古屋市市長選挙での河村たけし、大阪市長選挙・府知事選挙での「大阪維新の会」橋下徹の圧勝など、あからさまなデマゴギー政治、ポピュリズムの台頭が顕著な現象となっている。これらが、早晚破産することは明白だが、青年層の少なからずの支持が、これらの現象を生み出し、さらには右翼反動、民族排外主義と結びついていることを軽視することはできない。だからこそ働く者自らの闘いによって、労働と生活の保障を勝ち取ることが切実に求められている。

来る2012年、原発震災と沖縄に闘わり、日米安保体制に組み敷かれた日本の政治社会を変革するための闘いは続く。悪戦苦闘の中にあって、何よりも、支配階級には、もはや社会的政治的な統治の力がないことがはっきりした。だからこそ私たちは、この時代を人民多数にとって希望のあるものとするために、共産主義運動があることを、生産と生活の実践と、着実な政治社会変革の現実をともなって粘り強く訴えていく。闘う意志と限られた力を集中して、当面の闘いの管制高地を着実に占取する。そのなかで階級的・人民的な運動の豊富な内容を獲得するために、その在り方の多様性、今日的な現実性が格別考慮されなければならない。そして私たちは、これを支える、共産主義運動の連合・統一を進め、拡大するためにも、わが首都圏委員会への闘う仲間との結集を呼びかける。私たちは持つ力のすべてを振り絞って、こうした闘いを進める。

覇権的帝国主義にしてグローバリズム・新自由主義の出発点であるアメリカの金融恐慌と「我々は99%」を掲げてウォール街占拠をめざす運動がある。EU・ヨーロッパの支配的位置にある独仏の強制する新自由主義的構造改革を拒否するギリシャをはじめスペイン、ポルトガル等労働者人民のゼネスト、決起によるユーロ存続の危機がある。日米一体化・安保とアジア覇権を、多国籍企業化―輸出・技術立国―資本蓄積至上・依存・労働支配社会として推進し、原発・原子力をその中心的一角としつつ、バブル崩壊から非正規労働化・農村疲弊・沖縄従属―基地転嫁と矛盾を拡大してきた日本があった。そして原発はついに巨大大事故と未曾有の放射能汚染・破壊をひきおこし、脱・反原発は多数派となりつつあるのだが、脱原発は「生産力」をめぐる対立であることによって実は根源的対立・危機・社会批判なのである。

こうしたアメリカ、ヨーロッパ、日本、世界をめぐる危機と運動の連鎖は、グローバリズム・多国籍資本を軸としたブルジョア階級の統治能力の危機のみならず、労働者人民の運動が社会経済構造をある意味制約・解体しつつ規定力をもち始めたという事である。

**過剰生産構造の危機・矛盾とグローバリズム**

戦後帝国主義の危機は、1970年代末～1980年初頭、資本の集積が巨大な規模に達し、生産（力）の飽和は、過剰生産・過剰競争によって不可逆的なものになった。

この「過剰生産（力）構造」とは単なる「市場」との関係ではなく、労働（制度）をふくむ生産の全体である。発展した生産能力を労働時間の短縮と労働のシェア、均等待遇、教育・福祉、排除・差別・貧困からの解放へ出費すること。又農業の発展、さらには全成員の平等な労働・社会への管理主

**脱原発・福島―全国、ギリシャ・欧州人民決起、ウォール街占拠、タハリール広場…から全世界を変えよう**

旭 凡太郎(共産同プロレタリア通信編集委員会)

体としての能力・経験、という生産・消費構造へ発展する以外に内部矛盾化するのである。市場問題はその結果である

この過剰生産・市場再分割の激化、そして深化する社会矛盾にたいして、資本による正反対の革命的攻勢として、グローバリズム・新自由主義があったわけである。それはまた新自由主義的な労働支配―帝国主義国・第三世界労働者の競争の強制を通じた資本の労働への攻勢と対になった。

**ユーロ危機とウォール街占拠**

EUにおいてもドイツ等新自由主義的労働政策・福祉削減は進み、また移住労働者導入や多国籍資本化による低賃金労働力導入によって生産性はユーロ導入後上昇した。これに対し、ギリシャ、スペイン、ポルトガル等南欧諸国では（労働運動、社会運動を背景に）、拡張政策のもと新自由主義的構造改革を相対的に推し進めず、こうした落差が国債危機、金融危機の基底にある。実際ユーロ導入から2008年にかけてドイツの輸出は拡大し（4割はユーロ）、南欧諸国の債務は増大した。

トロイカ（IMF、欧州中央銀行、EU）による一昨年5月の1100億ユーロ支援以来の代償としてのギリシャ等への新自由主義的構造改革要求（公務員給与20%引き下げ、付加価値税23%に引き上げ、大量解雇、年金20%削減、最低賃金600ユーロに、年金支給年令引き上げ等。スペイン、ポルトガルにも要求されている）に対するギリシャ人民のユーロ離脱を辞さない、「われわれは払わな

い」「奴らは出てゆけ」のスローガンが、ユーロ存続を問い、危機に追いやっている。そしてユーロは、形式的に存続するか分解するかにかかわらず、支配的ヘゲモニー・理念としては瓦解しつつある。

アメリカ・ウォール街占拠は同じく金融・軍事・格差化と資産家優遇というアメリカ社会の解体・置き換えをめざすものであった。大量の逮捕者をだしつつもそれらは多くの市民、労働組合の支持を集めたが、なかでも最大労組のAFL-CIO委員長の「ウォール街占拠は、希望を失った何百万人ものアメリカ人の想像力と情熱をしっかりとつかんだ…」(「労働情報」)という表明が代表的だ。

こうして寄生的権力主義的な金融・軍事特化、製造業の衰退と金融サービス化社会は極端な格差社会（金融、投機、軍事によってのみ市場は維持されているのだが）として、多国籍企業・新自由主義的労働支配、国際的低賃金競争、労働組合攻撃、資産家・資本家優遇税制等と相乗化してきた。

**原発巨大大事故と脱・反原発**

そして日本帝国主義は世界最大の国債累積、世界に先がけてのバブル崩壊、アメリカ・ユーロ危機の最中であって原発巨大大事故に直面したのであった。

福島原発巨大大事故・原発問題においては、核・放射能の統制できない未曾有危険性ということが第一義的である。同時に原子力村を解体することをめざすのではあるが、それは成長主義、技術立国、原子力立国、多国籍資本・資本蓄積至上・依存といった日本の社会

構造を批判してゆくことである。科学・技術の、資本による価値増殖運動のための、労働の管理・指揮命令から全社会的国家的抑圧機能化という事の批判でもある。

そして生産力をめぐる対立を経て、労働過程・再生産過程・社会批判へと進むことでなくてはならない。大量生産・大量消費―のもとの日本の経営（減量経営、テラー・フォードシステムを経て、ME革命やQC運動や、階層分化と、下請け利用として進んだそれ）の批判である。ジャパン・アズ・ナンバーワンと称したそれは、臨調行革のもとでの国労―総評解体・労働運動の片隅化・連合化とセットのものであった。そしてそれとセットになったものとして農業の工業蓄積への従属―農産物輸入拡大と農村疲弊が進んだのであった。同じく累進課税緩和、法人税減額・資産家優遇税制が進んだ。そして日米一体化・海外派兵策動と基地の沖縄転嫁が加速した。都会電力のための原発の過疎地への転嫁も進められた。

今回の巨大大事故を通してその瓦解がはじまったのである。

もちろん原発問題とは潜在的核武装の問題でもある。なによりも未曾有の長期放射能汚染と人体・自然への破壊力である。そして、「子供たちを放射能から守るネットワーク」はじめ福島の住民運動が追及する避難の権利、避難への補償の問題は今日中心課題となっている。除染の名において、地域の存続や「安全・収束宣伝」の防衛のため、避難、補償のネグレクトが行政のもとで進められているのだ。

経産省前テント村が、そうした怒りを10・27-29福島女性座り込

み、10・30-11・5全国女性座り込み、12・4～とつきとおか座り込みと連動しながら、経産省・原子力村につくつける。経済、労働―消費様式、社会問題はイコールではないが、まさにつながっているのである。そして当面の環である再稼働阻止へ邁進しなくてはならない。そうしたなかから東電解体、電力の人民管理と送発電分離、自然エネルギー利用拡大へと進むのである。それらを被爆労働と下請け問題、被災・被爆と雇用問題、農・漁業の復興や賠償、がれき撤去、と並行しておしすすめなくてはならない。

そしてTPPは原発と同根である。日米共同体、多国籍企業・金融資本の成長・蓄積のための成長・構造改革・新自由主義の病根である。それは農業のみならず、医療・保険・公共調達…全般におよぶものである。なかんずく農業（米、畜産、砂糖等）への壊滅的影響を不可避とする。

そして「福島、農民、沖縄、非正規労働」を先頭とした反帝国主義、アジア・国際連帯、協同社会―労働者人民の自己権力への陣型が課題となってきたといえる。

沖縄では、田中沖繩防衛局長の暴言は支配階級・官僚の底しれない、対沖縄支配・差別根性を露わにした。環境アセスを含め辺野古移転反対の沖縄住民の意志はますます強固なものになる。

そしてチュニジア、エジプト民衆革命も、いわゆる「イスラム原理主義」ならぬ、2000年代初頭からのグローバリズムとの闘いでもあった。労働者、民衆が世界と自己を決定する、こうした世界的運動は中国でも発展しようとしている。連帯と論争を通してのアジア・太平洋関係をかたちづくる条件はようやく始まったのである。いずれにせよ戦後世界の未曾有の危機と攻防の始まりである。

日本でもそこにむけての胎動と潮流とその再編・分解がある。

**TPP、新自由主義への対抗戦略としての地域循環型社会**

大杉 仁一郎

野田政権は11月11日にTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に向けて、関係国との協議に入ると表明した。TPPは民主党政権の新自由主義、市場原理主義への回帰を象徴するもの。一方で国会に上程されていた労働者派遣法（日雇い派遣の規制など）について民主党は、登録型派遣と製造業派遣の原則禁止を削除することで、自民・公明の合意を取り付けた。これは法案の骨抜き化である。同時期にTPP参加と派遣法改正の骨抜き化という2つの事態が進んでいる。今、進行しつつあるのが、新自由主義的な社会再編である。TPPは国内の法制度などを自由貿易、グローバリゼーションに合致したものに変えるものだ。実際、アメリカはTPPの課題、目指すものは、自国以外の国も含め、交渉参加国は様々な規制

制度をより整合的なものにする」と明言している。日本はすでに関税が低く、ゼロにしても劇的な変化が見込めない。むしろ非関税障壁の撤廃、日本の諸制度を変える事こそがアメリカの真の狙いである。国民健康保険制度の解体は代表的な例だ。又、TPPでは政府調達も交渉事項に含まれる。これは国、地方自治体の公共事業に海外の企業が参加しやすいよう制度をかえるのだ。これまで、地方では公共工事入札で地元企業が有利となる制度があった。こうして守られてきた労働者の雇用はTPP参加により不安定なものとなり、海外との競争にさらされ、労働条件の破壊につながる。

TPPの交渉分野には「労働」という分野がある。2007年に日米間の交渉で解雇規制が厳しすぎるのはけしからんとアメリカは解雇

金銭解決制度導入を要求していた。ホワイトカラーを残業代対象外とするホワイトカラーエグゼンプションも要求していた。再び、TPP交渉の中で要求される可能性がある。TPPは広範囲にわたる法制度改定が求められ、国家再編が狙いだ。アメリカの意思というだけでなく、多国籍化した資本家にとって共通する利害でもある。スペイン、ギリシャ、イタリアと連続して、金融危機が起こる中、ヨーロッパでは同時に社会保障・労働法改悪が推進されつつある。多国籍化した資本の戦略に適合した社会・国家をつくるという流れがTPPの背景にある。グローバル展開しているゆえに一国レベルにとどまらず、同時多発的に各地で社会再編がされていく。(矛盾がどこでも共通、普遍的な形であらわれる)グローバル戦略

はどこでもつくれるものを安く、大量につくり売りさばく戦略なので、雇用が海外に流出するし、それも都合が悪くなれば次々、移転していく。農産物も植民地主義的に土地を収奪し、大規模農場でグローバル展開という流れもある。資金・資源をグローバルに動かし、家族経営的農業の衰退、労働者の賃金の低減化・格差拡大で社会を衰滅させることと引き換えに生き延びている。

**労働者・市民の対抗戦略**

そうしたグローバル化への対抗戦略として最近、「循環型地域経済社会」が注目されている。地域資源、特性を生かし、そこでしかつくれないものをつくり、消費する。農産物のみならず産業（エネルギーなど）を地産地消でまかなう仕組みづくりが構想されつつある。公共事業も地元でまかない雇用創出する（公契約条例などで適正な賃金の保障）事が考えられる。まだ具体像は描けていないが、農民・労働者・市民が産業・雇用創出に向けた戦略を共有し、

自治体・政府を包囲する（働きかける）事。それは一定のオルタナティブになりえないだろうか？グローバル化した資本を前に国民国家はなすすべもない状況だ。

国際的な運動の連帯で資本に対抗する必要がある。その前提として、問われるのは日本における多数派形成である。アメリカのウォール街占拠した民衆運動の中では「我々は99%だ」が目撃された。日本において、農民・労働者・市民の連携をどのように作り出すのか？ 国際的連帯が多国籍化した資本を包囲し市場主義的なグローバル化を阻止する。同時に循環型地域経済社会を各地につくりあげていく。各地域での運動と社会モデルの多様性を持ちつつ、グローバル化、国際競争の推進に対してノーだという一点で国際的に連帯していく。私自身は今、TPP反対闘争に力を注いでいるが、決めてとなるのは、こうした対抗戦略の構築だ。ぜひ「赤いプロレタリア」の関係者、読者とその事を討論し、運動の協同が出来ればと考えている。



6.11 脱原発アクションに全国で6万7千人



9.11 経産省を包囲した2千人の「人間の鎖」

時代の転換と激動の時代を予感させて年明けようとしている。

戦後の情勢は大きく3つの時期に区分されるだろう。終戦の1945から1968年のオーラスティンらの言う「世界同時革命」一それはすぐに71年ドル金兌換停止（ニクソンショック）となって戦後の資本主義の転換点でもあることをしめした一まで、70年代の転換期を経て新自由主義（多国籍企業と金融化）と社会主義の崩壊を含む08年まで、そして08年以降の現在と。

第1の時期の戦後の運動は、第二次大戦の結果生じた冷戦体制下での先進資本主義国での社共を主流とする「平和と民主主義」一人民戦線の流れの中で展開された。（日本の60年安保や、フランスの「アルジェの戦い」）一と植民地諸国、ヴェトナムやキューバや中近東でのナセルによって主導されたアラブ革命の植民地解放闘争を二大軸とするものだった。

第2の時期は、ヴェトナム解放闘争の勝利と敗北（やがて社会主義的市場経済の名による資本主義化とグローバルな世界市場へ組み込みという意味で）そして先進国での68年の敗北を経た環境やフェミの「新しい社会運動」（いわゆるシングルイシューの運動）を主

# 戦後第三の転換点と我々の課題 一年頭に当たって

八木沢二郎(KCM代表)

流とする時代である。そして08年金融恐慌以降の現在と今後の第三の時期が開始されつつある。

それは、1) グローバル化した世界資本主義の深刻な危機一トロッツキーの「死の苦悶」一に規定されている。事実08年危機を膨大な財政出動と金融緩和一それは、D・ハーヴェイが予測したようにBRICsの成長によって一時的な「雇用なき(若干の)回復」をもたらしたが、いまやそのことが逆に危機を増幅させている。即ち、財政出動は、各国に財政危機を生み出しギリシャEU、アメリカの金融一ソリン危機を生じさせ、金融緩和は、途上国への過剰流動性の流れ込みによって住宅、食糧、資源のバブルを作り出しやがてその引き上げによるバブルの終焉での危機を生み出した。このように現在の事態は、08年からのひと続きのものである。2) このような危機にたいするブルジョアジーの対応は、もはや財政出動

や金融緩和といった「通常」の政策ではありえない。それは、すでに限界に達しており逆に矛盾を深化させることがあらわになった。残されたのは、すでにEUの対応に典型を見るとおり労働者、人民に対する搾取と収奪の強化以外のものではない。首切り、非正規化、賃下げ、増税、公共支出の削減(時に社会保障)ETC、この流れは、アメリカ、日本へと続き、途上国でもすでに中国に萌芽しているバブルのはじけと成長の鈍化、脆弱な社会的基盤への跳ね返りを生み出すには置かない。

3) これは、「統治の危機」一支配者もこれまでどおりやっていけない一を生み出しておりさらに深刻化する。4) このような危機は、文字どおり「全人民的」抵抗を生みだしてありさらに大きなうねりとなる。5) だが、それは労働者階級の危機でもある。第1に支配者による激しい攻勢一それも統治の危機による支配者階

級内の危機感が必ず生み出す反動的部分による攻勢を含む一によるだけでなく、第2に、68年の敗北と第2の時期の運動の結果として「指導部」を持たないことよって6) このような情勢のなかでの潮流は、支配者側の新自由主義的翼と例えばアメリカのティーパーティーに代表される保守の流れと、新ケインズ主義の流れがあり、他方、それに反対する側は、新福祉国家(ケインズ左派)や、様々な色合いを持つ共同体(自治)・相互扶助の潮流がある。しかし、福祉国家論は、かつてのユーロコミュニズムの破産した道であり(原理的には帝国主義を「政策」とみるカウツキー主義)、また、国家と対峙しそれとの対で語られない共同体(自治)も現情勢では、改良主義やいわゆる「提言」に墮すであろう。

2012年の情勢はより急速に展開し、日本では、原発、安保・沖縄(辺野古)、TPP、大増税と社

会保障の改悪、雇用の悪化と賃金抑制、改憲への動き等が進行する。

「統治の危機、揺らぎ」がある時、支配者階級だけではなく被支配者の側も国家一社会のありかたの提示が問われ、いきおい先に述べた第二期のシングルイシューや、その総和ではない「権力」問題、「政治の総体性」が求められる。その意味で第二期は、揚棄されねばならない。現在、反原発運動が、かつてなく広範な人々一これまで「政治」に参加したことのない一を巻き込んでいるように、これからの2、3年のうちに先にあげた様々な分野で、同じように広範な大衆を政治に否応なく参加させるだろう。

ブルジョアジーは、危機を乗り切るためには強権的な権力を必要とする。かつ、時代の閉塞と議会の閉塞が重なる時、右からも「大衆運動」が生み出される事は、すでに歴史が経験した事である。

これに対抗するために、ケインズ主義者(左派)やコミュニタリアンを含む共同戦線を組むことに躊躇すべきではない。我が協議会は、その先進的部分として戦線の先頭に立って共同戦線の核となる「左派」の形成を急がねばならない。

## 新しい大衆運動の時代が始まった——大衆運動テーゼが必要

大下敦史(月刊情況・編集長)

「赤いプロレタリア」というのは共産主義者の協議会の機関紙です。今の時代、わたし流に平たく言えば、共産主義者とは実践的唯物論者(活動家)であるという自己規定が必要なんだと思っています。したがって共産主義者協議会とは活動家の協議会という意味でとらえております。昨年の挨拶でも言わせていただいたかと記憶してありますが、確か標語としてはツィンメルフルド左派を創造することが大事なんだ。そして現にある様々な活動家の協議会(たとえば、赤ヘルだけでなく青も緑も白いヘルも)が大きく大結集して共に時代を切り開く、最後の戦いに入るようお願いしました。

この1年を振り返るならば、どうでしょうか。1月には中東あた

りで大激動が起こり、俗に「アラブの春」とも呼ばれている。先進国でも日本以外ですが、貧困格差の打破というオキュパイ運動や暴動が部分化し、若者の運動が新たに起きています。そして日本では3・11東日本大震災、福島第一原発の爆発事故を機に、農漁業関係者の生活をいかに守るのか、子供たちの命を放射能からいかに守るのかという、国民的な民衆運動が起き始めた。無能な政治家や原子力行政、それに群がるメディアや知識人たちの犯罪、国家犯罪が次々と暴露されるに至り、国家や統治形態、それを構成する諸政党のメルトダウン現象が凄まじい勢いで進行している。

最後の戦いが必要だと大言壮語しても、所詮は老人たち(60年安

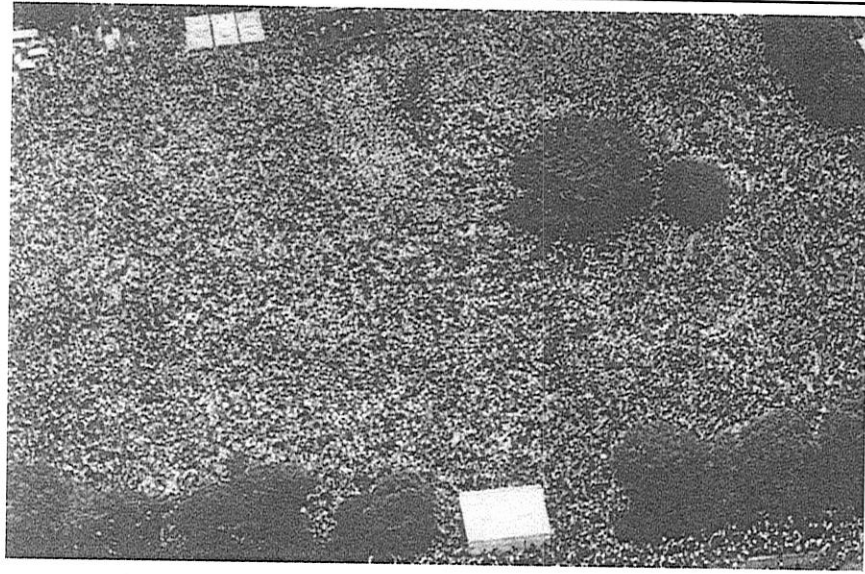
保世代や70年世代の生き残り)の集まりだから何か特別に大きな仕事ができるわけでもないのですが、果たせるかな2011年の日本は、経産省前テントという形で反原発運動の拠点が創造されている。すでに9・11から100日が過ぎている。この過程で何が明らかになったのかと言えば、テント(仏)を作ったのは老人世代だが、仏(テント)に魂を入れたのは福島の母親たち、全国の女性たちではないでしょうか。今や経産省前テントは、日本ではまだまだ有名ではないが、諸外国の、例えばイギリス、フランスなどのジャーナリストが応援に駆けつける中で国際的なネット上で広がり、今はエジプトなどでも注目を浴びている。誰が、この日本でこんな出

来事(運動)が起きると想像したでしょうか。

日本でも活動家の時代がいよいよ到来している。もちろん勘違いしないでほしいのは、われわれ老人世代はあくまでも、時代のための「捨て石」だということです。若いころ革命、革命と叫びながら散々好きなことをやってきた。当時は若者として許されたところもあり、歴史的な役割は果たしたとは思いますが、今はあくまでも「捨て石」だという自己認識が大事です。われわれ一人ひとりが大衆の一人として参加することです。後先何年もないのだから自分の命など大したことはないし、最後にいいことをやって人生を締めくくらないとまずいですよ。

その上での提案です。沖縄・福島(反原発)・反貧困などを中心にした大衆的な活動テーゼを創造すること、つまり数万の大衆がそのテーゼを指針として活動を創造できるものがいよいよ大事なので

はないか。大昔、コミンテルンとか中国毛沢東思想かなんかの借り物で厚化粧などした経験があります。それは、長い経験の束を開けばすぐわかることですがあまり意味がなかったはず。だからと言ってそれに代わるものがないので困っているのが現状なのではないか。もちろん活動家の問題だけでなく、知識人も大きな反省が必要です。日本の知識人は諸外国の事件、出来事には熱心に注目するが、それはそれで専門分野ですから食い扶持にもなるかと思えますので許されるにしても、日本の運動にしっかり参加しないといけないのではないかと。すでに既成政党のメルトダウンも起き始めております。戦後66年を経て、住民の自己決定の時代が根底から始まっているのだから当然のことです。沖縄しか。福島しか。これは左翼と全く同じです。他人事ではないのです。(あとは情況3-4月号で述べます。)



9.19 6万人の「さようなら原発集会」(東京明治公園)



10.15「怒れる者たち」の世界同時行動(新宿)

3月11日の東日本大震災と福島原発事故の衝撃は、日本の政治、特に市民が直接関わる真の民主主義の問題と大きく関連して、脱原発・反原発の運動を大きく変動させつつある。

特に左翼ではない普通の市民の原発に対する危機感に基づく政府や行政に対する具体的な要求、やむなき闘いと運動はフクシマから奔流となって全国に流れ出し、大衆的運動の新たな再生をも担う勢いである。それはわが国の政治の成り行きに対する真つ当な抗議、生活における具体的な要求としてあるがゆえに、2009年の政権交代に対する期待と落胆を経験しつつあった多くの人々にある種の勇気を与え、人々に声を挙げ、行動に出るといふ民主主義の原点的な行動を示唆し続けて来ている。

そうした状況の発展のなかで私たちは当初、大震災と福島原発事故の衝撃に対して、きわめて素朴に支援に取り組むことになった。9条改憲阻止の会においても、必ずしも十分な討議を行って実行したわけではない。しかしこれについても、多くのグループ・団体による共同・協力を実現できた。当たり前なことだろうが多くの人々が「何かしなければ」という気分

を共有していた。当然のことながら原発問題についても新たな認識を得ながら、脱原発・反原発の運動・闘いをどう進めるか、福島とどう連帯できるのか、首都圏における脱原発の運動をどう進めるか等々について考えてきた。国会前座り込みもやり、6・11を経てその骨格がつくられてきたが、具体的な自らの行動という点で隔靴搔痒という状況であったと思う。

契機は9・11経産省包囲を巡って訪れた。すでに5万人集会として9・19が計画されてもいる。9・11を一過性の「包囲」に終わらせていいのかという問題意識だ。福島では子どもたちを中心とする避難問題で切羽詰まった状況におかれていた。そして我々が、そして首都圏で何ができるのか。議論自体は比較的簡単だったが決断は簡単とは言えなかった。運動や闘いは常に具体的な世界であり、具体性を欠くところに真の世界はない。テントはそういう流れの中で産声をあげた。スケジュール的

な一過性ではなく継続し、常に抗議している状態、少なくとも9・19及びその後の脱原発運動に、われわれなりに自分たちの運動を通していきたいという思いであったと思う。そしてテントを建てた現実はわれわれ自身の予測を遥かに超えるものであった。

経産省前テントは、経産省に突き刺さった抜きがたい棘となった。それが維持され100日が経過して次第に成長し、今日では首都圏における原発問題での重大な砦となり、福島の女性たちに、全国の女性たちに闘いの場を提供するものとなった。9・11経産省包囲成功の直後のなかで実際にテントを建てたのも名前も知らない周囲にいた人々であったが、その運営は当初から共同・連帯の雰囲気があった。さらに成長し「共同ひろば」として脱原発に関わる全ての人々の公共的場として市民的・社会的認知を受けつつある。

経産省前テントは、定期検査等

で停止している原発の再稼働をさせないことを要求している。もし再稼働が出来なければ、来年の4月には54基の原発が全て停止することになる。日本原電の東海原子力発電所の原子炉が1965年に初の臨界に至って以来、50年近くにわたって野放図に建設されてきた原発は全て止まる。これは原発推進の政府や経産省にとっての最大の政治危機となる。逆に脱原発を目指す運動には大きな一歩となる。だから「福島原発事故緊急市民会議」も、「再稼働反対」を掲げた政治課題として運動を進めてきた。原子力安全・保安院は10月末、現在行われつつあるストレステストに加えて耐震安全性評価を盛り込むことを指示しているが、経産省にとってはいずれも再稼働のための儀式にすぎない。

テントは多くの人々によって支えられて越年する。12月1日からは福島の女性たちによって「とつきとおか」の闘いが始まった。女たちが世界を変えと呼びかける

福島の女性たちの闘いがとつきとおかとなって何を生み出すか。年末年始にはイベントも予定され1月4日には餅つきも行われる。

放射能から子どもを守ることにしてもテントの重要な具体的な課題となる。言うまでもなく福島現地の運動と要求の焦点は「放射能から子どもを守る」ことにあり、この切迫した緊急要求を基礎に運動が広がり全国的な共同の課題として多くの人々の心を捉えている。この要求は東電に対する損害賠償に対する明解な対応を突きつけ、避難の権利と自由の問題ともなっているが、東電も政府・文科省・経産省もこうした要求に誠意ある対応を全くしていない。

「放射能から子どもたちを守る福島ネットワーク」などの度重なる交渉の結果、ようやく1mSvの努力目標や18歳以下の子どもや妊婦には40万円、それ以外の者に8万円の賠償を決めただけである。

テントは脱原発の共同と連帯の場として維持し発展させられなければならない。多くの人々の力は権力との攻防に打ち勝ってそれを実現していく。2012年が脱原発の願いを実現していく貴重な年となることを自覚をもって迎えたいと思う。

## 経産省前テントひろばの闘いと脱原発

淵上 太郎

## 脱(反)原発運動のヘゲモニーについて

### 3・11の衝撃

2011年3月11日、東日本大震災、福島での史上最悪の原発事故、そして、それに対する脱(反)原発運動が高揚して2011年が終わり、2012年が始まった。

3・11の衝撃は、野田首相が12月16日の記者会見で、冷温停止(ステップ2)したとして「『事態収束』を宣言し、『全ての国民、世界中の皆様にも多大な迷惑をかけ申し訳ない』と改めて謝罪」(毎日12月16日)したが、実際には、まったく事態は収まっていない。「依然9万人近くが事故に伴う避難生活を余儀なくされ、全国で放射性物質の検出が続く中で『事故収束宣言』は、被災地の実態とあまりにかけ離れている。首

相も、宣言はあくまで工程表で政府が自ら定めた条件を満たしたに過ぎないことを認めた上で、「被災地感情として『まだ除染や賠償があるじゃないか』という気持ちがある。オフサイト(原発施設外)で事故対応が終わったわけではない」と釈明し(同)ているのである。

細野原相は、首相が「『事故そのものは収束に至った』と述べたことに福島県内から批判が出てくることについて、『収束』という言葉を使うことで事故全体が収まったかのような印象を持たれたとすれば、表現が至らなかつたと思って反省している。(佐藤雄平) 県知事にもおわび申し上げた」と述べた(読売12月18日)ように、政府自身が事態収束を否

### 流 広志

定しているのだ。第一、「原子カムラ」は責任を取っていない。

### 脱(反)原発運動

3・11後、脱(反)原発運動は、4・10高円寺1万5千人から5・7代々木1万人、6・11新宿1万5千人、福島市でのハンカチパレード1000人、9・11経産省包囲2000人、9・19明治公園集会6万人、11・13福岡集会デモ1万5千人、12・10日比谷野音5千人、などかつてなく高揚している。それと並行して、小集会・勉強会・映画上映会などの「草の根」運動が続いている。また、書店には原発コーナーが設置され、小出祐章氏ら「熊取6人衆」などの脱・反原発関連の本が売れている。その中で、大衆も急速に学んでいる。

9・11経産省包囲の日、経産省前に建てられたテントは、脱(反)原発運動の交流拠点となり、そこに、10月27日から3日間の福島で女性たちの座り込み、それに続く全国の女性たちの座り込みがあった。11・11経産省包囲が1300人の結集で成功し、12月1日には「未来を孕む女たちのとつきとおかのテント村行動」が始まった。ふたたび、福島の女性たちの経産省前テントを拠点とする闘いが始まったのである。経産省前テントにたいして、再三再四右翼の攻撃、経産省の立ち退き攻撃があったが、それをはねのけて粘り強い長期持久戦に突入したのだ。

### 福島テーゼを!

3・11後の脱(反)原発運動の主体の中心は、若者→労組系・市民系→福島と移ってきた。今、福島が主体として本格的に登場しつつある段階にある。その形成を促進する「福島テーゼ(綱領)」を作り、人々を結集する必要があ

る。その骨子には、少なくとも、すでに福島県の復興計画案(たたき台)に盛り込まれている脱原発が最初に掲げられなければならない。そして、避難の権利、儲け優先主義ではない命優先の復興、「原子カムラ」の責任追及、誠実な補償、医療体制の改革といったものが入るだろう。それには、地域の歴史性や文化性も入るし、もっと言えば、中沢新一氏が『日本の大転換』(集英社新書)で書いているような文明的な視点も入るかもしれない。また、資本主義に包摂されている科学・技術批判・総括も含まれるだろう。戦後三大論争の一つである技術論争も再検討されなければならない。

同時に、3・11が突き出した社会のあり方の問題の解決の方向性として、新たな共同体(コミュニティ)の建設ということも自然発生的に浮上している。

これらの問題の解決主体を早急に形成し、その共産主義的ヘゲモニーを作らなければならない。



2月、カイロ・タハリール広場のエジプト民衆



10.3 パレスチナ・ラマッラーの政治犯獄中ハンスト支援集会

# 政党不信・社会不信が暴露した 大阪秋の陣

前田裕悟

大阪府知事市長選挙で大阪維新の会は圧勝した。府・市二重行政の打破として「都構想」を打上げた橋下の手法は平松市役所の解体、地下鉄・市バスの民営化、1万2千名のリストラを公約に、公務員パッシングを「改革者」として臨見、対抗勢力を体制維持派として描ききって選挙戦に臨んだ。

「改革の為には独裁も必要、それが政治力」と公言してはばからない。投票が締め切られると同時に当確が出口調査のみで異例の速報がでた。

各マスコミは「大阪沈下と閉塞感」が改革派としての維新の会を勝利させたと報じた。市長選の投票率を10%上げ、選挙区全て多数を取る完全勝利であるが、年代層での分析では60歳以上は平松支持であった。

橋下・維新の会の公約に中身がある訳ではない、橋下の絶叫的な演説手法に政治・経済・社会への不信が似非改革を支持した。だが敗戦と軍国主義から民主主義への価値転換を体験して70代以上は、維新の会にファシズムの再来を見、戦後日本の社会発展を担ったと自負する60代には、築きしも

への破壊者と見えただろう。

「ハシズム」と同じ手法は、小泉の郵政改革、名古屋の河村は市民税の低減を唱え、反対者には刺客を送った点にも見られるが、歴史を紐解けば、ドイツのナチズムが登場する政治・経済・社会状況と酷似している事だ。

第一次大戦の賠償金で苦しみ、貧苦の中で、共産党と社民党との軋轢は、ワイマール憲法を持ちながらヒットラーの登場を許した。ターゲットに商人層で比較的裕福だったユダヤ人迫害を打出し民族主義を唱えて第二次大戦の道に進んだ。政治不信は、自・公政権の構造改革路線がもたらした格差社会は日本の未来像を見失ったと言える。

鳩山民主党主導政権の登場には、戦後政治からの転換という夢が一時あるかのように見えたが、

それに伴う下部構造を構築できず、普天間基地問題で鳩山は去り、菅・野田政権では、3・11の東日本大震災に直面し、福島原発事故の対応の遅れに政治・政党不信は深化していった。

それは自・公両党も同様の不信をもたれている。大阪の場合、自民は府議・市議団の反維新の会の立場を取ったが、国会議員のみならず本部も曖昧なままで、民主党も同じであり、公明に至っては日和見を決めたに過ぎない。

全国政党として、統一対応が出来なければ信頼は勝ち取れない。その中で唯一注目すべきは共産党であった。ハシズムに対抗するため市長選から候補者を下ろし、平松支持を打出した。様々な市民団体から要請が寄せられたにしろ、この英断は評価すべきだった。

労働団体も全てが反ハシズムに

いる事を認識すべきだろう。だが立遅れているの一言で坊主懺悔をする訳にはいかない。東日本大震災以来、救援活動や原発運動の全国化、1千万署名運動も起こり、福島的女性たちの原発事故責任を問い、経産省前での座り込みや、テント村を拠点に交流が始まり、海外のマスコミの取材も多く、原発運動のケルンとなっている事態もある。

大阪では反ハシズムで、上部組織の枠を超えた共同アピールが出されたし、維新の会の「教育基本条例」に反対して、吹田市や堺市では、連合・全労連・全労協の教育関係労組が共同声明と行動を起こす事象も出てきている。

素人の乱、サウンドデモも含めて運動は自発的に起きている。課題毎での共闘からの始まりだとしても、社会運動として共生社会を目指し国民に信頼される「反格差・反差別・反原発・護憲」の共同戦線の誕生こそがファシズムに立ち向かう道だと確信する。

2012年は戦後運動の真価が問われる年になるだろう。

# 怒りの炎を燃やし 山谷ー全国の下層労働者の連帯を!

荒木 剛

83年11月、山谷に天皇と「日の丸」を掲げ国粋会金町一家が武装登場した。第1次オイルショックから10年、公共事業を軸にした経済成長も低成長期に入り、ゼネコンによる上からの圧縮に、飯場オヤジ層の利害を賭けて、戦後山谷の手配権を牛耳ってきた義人党が前年から飯場を中心に「民族のために血を流せ」と、「全国民声労組」の組織化に突入していた頃である。

「日の丸」か赤旗か! 対決の時は来た、と朝の寄せ場をめぐる実力攻防に突入するなか、84年12月22日、緊迫した寄せ場にカメラを据え、支配と、これに抗する労働者の生活、労働、そして闘いを撮り始めていた全共闘世代の映画監督・佐藤満夫さんが、金町一家の

刺客に刺殺された。享年37歳。下手人はその足で、朝の山谷通りを横切り、マンモス交番へ逃げ込んだのだ。その夜、山谷通りは怒りの炎が暴動として燃え上がった。

以降、佐藤さんの遺志と血ぬられたカメラを引き継ぎ、映画『山谷 やられたらやりかえせ』を完成させた日雇全協・山谷争議団の主導的同志・山岡強一が、映画完成直後の86年1月13日、自宅近くの路上で射殺された。享年45歳。同夜の暴動決起以降、日雇全協は現地闘争体制をもって反撃の取組みが長期にわたって闘い抜かれた。その過程で政府は派遣法に踏み出し、さらに88年には、消費税3%と日雇雇用保険の住民票義務化が仕掛けられた。

バブル経済の真只中で、ドヤ住

まいー飯場労働ー野宿という、単なる低賃金にとどまらない無権利労働、そして、居住の権利から排除される中で、各地にダンボール小屋、テント小屋が誕生していった。

バブル崩壊以降、建設業への公共投資で支えられていた——不況産業から排出された失業者を公共投資による建設業下に吸収してゆく——土建国家が崩れ、派遣法の製造業への拡大で、土建国家体制で政策的に温存してきた寄せ場は機能を失い、棄民化が進んだ。

野宿者の生存権を求める闘いのなかでも、80年代の金町戦で培われた非道と不正への怒りをもって、弾圧(金町戦で200名以上が弾圧された)よりも沈黙(屈服)を恐れよという闘争魂で、さ

らに、当事者の立ち上がりを第一義に据えた取り組みをもって闘い抜いたのだ。それは何よりも斃れていった幾多無名の仲間たちの血と汗の上に、現在の我々が在る。

現在、生活保護者が戦後最大となり、非正規労働者は4割を占めるほどに貧困は拡大した。相対的貧困率が米国に次いで高い日本の社会保障体制の脆弱さが露わになるなかで、生活保護ー社会保障を切り縮めようという議論が活発化してきている。

3月11日の未曾有の大震災と福島第1原発事故は、多大な犠牲者を出し、東北そして全国に現在もなお大きな爪痕を残している。

世界中から「被爆国の日本で、なぜ原発事故まで」という当然の疑問は、54基を数える原発大国・日本の戦後史のゆがみを暴露した。

原発は元来、核兵器の副産物である。「平和利用」の美名の下に「国策」として推進された原発は、存在そのものが生存権を脅かすものだ。そして、原発は幾十年もかかる廃炉化においてさえ、常

に誰かを犠牲にしてしか存立しえない。

まさに究極の「使い捨て労働」としての被曝労働なくして存立しえない原発労働を原発もろとも撤廃することは、82年の結成から30年を迎える日雇全協にとっての最大の任務である。

野宿を強いられ、路上からも追い立てられ、貧困ビジネスの餌食にされ、常に誰かを犠牲にする「成長」のこやしとして無権利労働に叩き込まれる現実に怒りをとぎすまそう。

仲間が仲間の生命を支える越年・越冬闘争の団結と連帯の炎を絶やさずに、全国から1.9山谷現地への総決起を勝ち取ろう!

佐藤満夫さん虐殺27周年・山岡強一さん虐殺26周年弾劾・追悼  
日雇全協反失業総決起集会

1月9日(月曜)午前10時  
山谷・玉姫公園(集会後、山谷内をデモ行進、その後全国交流会)主催 全国日雇労働組合協議会

# 日米両政府は辺野古新基地建設を断念せよ！

## 『アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会』の行動に支援を！

安次富 浩

野田政権になって、閣僚らが入れ替わり立ち替わり沖縄詣でをしている。彼らが来沖するたびに、私たちは県庁前に集まって抗議行動を展開している。この沖縄の怒りは、ずっと持続していて、11月14日の「辺野古アセス評価書の提出を断念せよ」という県議会全会一致の意見書採択につながった。

訪米団が幅広い運動になるようにと、先ず県議会議長に会い、県議会各会派にも呼びかけた。県にも協力要請し、今は、名護市長を皮切りに、嘉手納町長、北谷町長、沖縄市長、宜野湾市長と、「首長も一緒に行きましょう」と、嘉手納基地を囲む三連協などの首長に呼び掛けた。稲嶺名護市長は「軍転協で行こう」と問題提起し、いま軍転協内部でのアンケートが行われている。引き続き県を中心とする公的機関の訪米団結成を呼び掛けていきたい。

現在、訪米の意思表示は約30人だが、まだ増えるであろう。嘉手納爆音訴訟団からも参加する。嘉手納新統合案が米議会サイドから出ているからだ。今年1月の米軍兵士による交通事故被害者の輿論功貴君の遺族を支える会からも参加する。若い人が多く参加してもらおうよう努力している。国会議員

や県議も同行する。

1月21日から28日まで、ワシントンDCのロビー活動、在米支援団体との交流集会、沖縄県人会との交流も計画したい。ワシントンDCからニューヨークの国連本部前で意思表示をしたい。デモで沖縄の怒りをアメリカ市民に届けたい。11月14日に「アセス評価書を出さな」という県議会意見書が採択され、18日に、県議の代表が政府に要請行動を展開している。年内にアセス評価書が出されると、来年の5月、6月に公有水面埋め立て申請書提出という事態になっていく。6月には県議選がある。とにかくアセス評価書の年内提出を止めたい。防衛省によるアセス法による評価書の提出をさせないための県民集会を「基地の県内移設に反対する県民会議」の主催で12月10日に県庁広場で開催することが決定された(400名の参加で成功)。

一方で、オスプレイ配備反対で平和運動センター、統一連、市民団体との共同闘争を進めている。現在、評価書の問題が焦点となり、オスプレイ問題が後景化している。これを打開するため、高江住民の会や普天間爆音訴訟団も含めて実行委員会を立ち上げ、来年

1月以降の闘いにつなげ、2、3回県民集会を持って、県と県議会を中心に大規模な県民大会を開催させたい。

共同闘争ができるのは、沖縄の良さ。民主党県連や保守系会派も逃がさないことである。県議会決議は民主党や保守系会派と一緒に決議した。県民大会は、県議会と県が主導権を持って開催させることが重要である。そのことが日本政府にダメージを与えることにつながっていく。

もし政府から評価書提出が強行され、埋め立て申請のプレッシャーが仲井真知事に懸るならば仲井真知事を激励する、埋立申請を許可させないための県民大会を開催する。辺野古アセスの違法性を問う裁判では、裁判官が船で埋め立て予定地を視察した。弁護団は公判でオスプレイ隠しの張本人である高見沢前防衛政策局長の証人陳述を要求している。辺野古アセスの違法性を裁判で争っているの、評価書を出すなど沖縄防衛局を追及して行く。

米議会のレビン上院軍事委員会委員長らが「辺野古移設は幻想だ」と言い切っている。そういう中で、名護の誘致派が焦りだした。民主党の前原政調会長等が来



沖して島袋吉和前名護市長等誘致派を激励している。彼らの狙いは、2年後の市長選で基地建設反対の稲嶺市長を取り替えることにある。自民党や公明党の中央も同じことを狙っている。しかし、公明党県連は、前原と一緒に来沖した党所属の国会議員に謝罪要求を出した。自民党県連も中央本部に抗議している。沖縄の県民世論、民意が、「辺野古移設反対」で揺るぎないものになっているため、仲井真知事も簡単に方針転換できない。先日も保守系の翁長那覇市長が「辺野古は無理」「知事も方針は変えられない」と言っている。10月26日の名護市の誘致派による集会は2500人が結集したと宣伝しているが、千人ちょっとしか入れない会場で、空席もあった。立ち見も入れて1300人いたかどうか。「仕方なく来た」という参加者の新聞コメントが出るくらいだ。

辺野古のテント村に、辺野古区の行政委員会が「テント村撤去」を通告してきている。場合によ

ては、テント村を自力で排除する可能性もあり、座込み体制も強化しないといけない。高江でもここ数日、沖縄防衛局の工事強行の動きが出てきた。防衛省の焦りであろう。だからこそ踏ん張らないといけない。

来年1月の市民運動団体等による訪米で、米国に沖縄の煮えたる怒りをぶつけ、5月、6月には辺野古新基地建設阻止闘争に結着をつけたい。日本のメディアは沖縄の状況を伝えない。八重山の教科書問題で、沖縄タイムスの記者が、「権力の横暴を報道してチェックし、報道するのがジャーナリストの使命」と書いた。日本のマスメディアはどうなのか。権力に寄り添った大本営的報道だ。権力の側に立って報道するのでは、ジャーナリズム精神はない。

沖縄は精一杯闘っている。後はみなさんの問題です。沖縄ばかりに期待していたら、いずれ沖縄は日本から飛び立ちます。そういう時代が来ます。日本をみなさんの力で変えてほしい。

# 《インタビュー》 椎名千恵子さん 原発にNOの声をあげる 福島的女性たち

一まずこの行動からうかがえます。

とつきとおかのテント村行動については、パソコンによる情報発信の準備など整えて、2012年3月11日スタートかと考えていました。

テント村・ひろばそのものについては、みなさんの積み重ねてきた空気というものがあります。仲間うちでも、「ここが好き」「わたしも泊まりたいなあ」などと話していました。そこへきて、全国の女たちの座り込みが終わってから、国や右翼によるトラブルが起きたと聞こえてきました。これは急がなければと思い、対処、準備もできていなかったのですが、まずは始めました。時期がくれば、ものごとはおのずと動き出す内的な必然性というものがあると思います。そうでなければ次への発展はないでしょうから、最初からあれこれ決められもしないし、それぞれの思いのままに動いてそれがかみ合っ初めて力になり、その結果、世の中を変えていく。だから、何が生まれるかわからないと

考えたほうが、実は力になるのではないかという直感があります。

ものごとが生まれるとき、現象としては混乱ですが、わけのわからないことを経過して次に行くしかない。原発事故にしても、東電、政府の責任は当然ありますが、同時に、日本社会のみんながそれを準備してきたという側面もあります。例えば、自分で農業をやって、作った豆がいつの間にか虫に変わっている。そこにすごい感激がありました。物質が変わる。人間も同じでしょう。だから手探りで良い、化学反応を生み出すミキシングがあって、実はそこに人を動かす力がある。魂から出てくる言葉があって、人の胸に刺さり、人を動かす。どんどん分け入ってつきつめていきたい。もちろんこれまでの反原発運動の貴重な経験を引き継ぎ、さらにその先に進みたい。今の事態に肉薄するメッセージを発信してさらに大きな波を呼びおこしたい。命への信頼がありますし、直面する困難に対する答えはあるはずだという想いがあります。

一福島での取り組み、福島・東京、福島・全国の交流のありかたについて

野菜カフェの話から始めましょうか。放射能に汚染された野菜を食べざるをえない現実があります。活動している人たちも、忙しさの中で、せめて子どもたちには、内部被曝を避けるためにも安全な野菜を食べさせたいけれど、探す暇もない。それで、11月11日に、仲間の篤志と、全国のみなさまのご支援によって、野菜カフェ「はもる」の開店にこぎつけました。利の薄い八百屋ですので、潤沢に利益が上がるわけでもありません。しかし、具体的に私たち自身と福島の人々の生活にかかわる接点が必要と考えて始めました。

そこには、反原発運動への全国からの支援物資も届きます。西日本を中心とした、支援として届けられた、あるいは、買い取って仕入れた安全な野菜には、きちんと生産者の顔が見えるような産地表示がされます。全国から送られてきた、集めてきた、購入してきた最新の反原発情報を紹介するコー



ナーやDVDを見るスペースもあります。そのような情報センター・サロンでもあります。ほかに和室もあり、そこでは身体の手当てをすることもできます。これまで「生活村」としてやってきたことの延長であり、その集約です。

福島の渡利地区という線量の高い地域があります。そこでは住民たちが立ち上がり始めています。これには、福島の間人たちによる、区長さんなどへの繰り返しの働きかけがありました。福島市の西のほうに、土湯温泉というところがあります。ここは渡利の線量に比べれば、10分の1から20分の1程度の低いところ。他方、県外の人から見たら、観光地としての魅力があります。温泉街です。この両者を結んで、渡利の子どもたちの一時避難を実現するための「わたり土湯ほかばかプロジェクト」が始まっています。その

ためのカンパをお願いします。

ここ数年の経済社会の大きな変化があります。もともと経済といっても毎日、明日の生活を具体的な関係性のなかでどう運ぶか、ということです。大変々しい、混沌とした歩みを含んだことになりました。人間は不条理な存在です。だからロマンも芸術も生まれる。これを肯定して、自分の命の始末をする、そこで自分の固有性と社会的な関係性の折り合いをつけていく。

原発事故によって、私の従来の暮らし、客を迎え、孫たちにおいしいものを食べさせるということがすべてだめになりました。しかし、これを機にのちの根源を問いつつ、皆で動けば次のこたえが見えてくることでしょう。世界が変わっていくという実感があります。東京に来れば福島からしか発信できないことを気づかされます。変わり変えていきたいです。